

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年9月2日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2020年4月21日 至 2020年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地  
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2019年1月21日 至 2019年7月20日	自 2020年1月21日 至 2020年7月20日	自 2019年1月21日 至 2020年1月20日
売上高 (千円)	9,406,705	9,706,617	17,357,945
経常利益 (千円)	324,458	754,655	469,104
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	158,623	535,542	203,097
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	142,310	471,561	254,528
純資産額 (千円)	8,578,821	9,020,267	8,693,910
総資産額 (千円)	19,727,472	20,177,286	18,634,541
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.88	36.74	13.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.1	44.3	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,221	1,018,028	987,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,672	210,274	783,794
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,501	411,036	606,279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,390,171	3,971,394	2,790,147

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月21日 至 2019年7月20日	自 2020年4月21日 至 2020年7月20日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.24	33.29

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大については、現在状況を注視しており、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が制限される中、企業収益や個人消費は減少し、雇用・所得環境が悪化する等、厳しい状況となりました。また、緊急事態宣言の全面解除により経済活動は再開されているものの先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界におきましては、2020年4月～6月期のGDPが2020年1月～3月期に比べ7.8%減とマイナス成長が続くなか、新設住宅着工戸数は昨年の消費税増税の反動減もあり、今年6月まで12カ月連続で前年より減少しました。加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部住宅設備機器の供給遅れから建物本体工事の遅延や、例年開催される展示会やイベント等も中止を余儀なくされました。

このような環境下において、国内では、各工場の最適化や安定供給、生産性向上と工場の増床や設備増強による生産体制強化を図りました。海外では中国工場が新型コロナウイルス感染症拡大により一時操業停止となったものの感染拡大防止対策の徹底により早々に操業を再開し、通常の生産体制に戻りました。

国内の売上高につきまして、プロユース部門では家と庭をつなぐ中間領域である「5th Room」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品の「オールガラスポーチ」とその周辺アイテムの売上拡大と新築外構工事におけるファサードエクステリアのデザイン性向上のための様々な顧客サポートを行ったことで、施工現場の停滞などの影響がありましたが、売上高は前年同四半期と比べて2.5%の減少で抑えることができました。

ホームユース部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に伴い、ガーデニングの需要が高まったことから、販売先である量販店での売上拡大やe-コマースにおけるガーデニング用品の売上拡大により前年同四半期と比べ114.7%と大幅に伸長しました。

海外の売上高につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響によりガーデニングの需要が高まり、特にe-コマースにおけるガーデニング用品の売上高が前年同四半期と比べ104.8%と伸長しました。

さらに、当社子会社が運営するガーデン・エクステリア業界の情報に特化したWebプラットフォーム『Garden Story（ガーデンストーリー）』が2020年5月のピーク時にはページビュー（PV）が前年同四半期と比べ638%、ユニークユーザー数（UU）が前年同四半期と比べ774%を達成しました。特にガーデニングシーズンでもある5月は、「STAY HOME」の影響もあり、『VegTrug®（ベジトラグ）シリーズ』を紹介する記事をはじめ、家庭菜園関連の記事が多く読まれたことから、暮らしに家庭菜園やガーデニングを取り入れるニーズの拡大が顕著にあらわれており、当社ビジネスの基盤がより確固たるものになったといえます。

このような状況を好機と捉え、当社グループにおきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを一気に加速させ、6月15日よりWebショールームを開設し、Web商談・セミナー等を積極的に実施するとともに、VR・ARなどを使用した動画ソフトパッケージの開発など、効率的かつ有効的な営業活動の強化に努めております。

販売費及び一般管理費においては、営業活動の自粛に伴い営業スタイルの変化による営業経費の減少や販促費用の見直し等により販促・広告費が減少しました。今後は更に業務効率の改善を進め、Web受注やRPA、またIoTやICTなどの最先端のIT化を急速に進めることで大幅な経費削減に努めてまいります。

また、営業利益においては、自社生産品の販売構成比の増加や生産性向上により原価率が低減したこともあり、前年同四半期と比べ110.5%増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,706,617千円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は816,710千円（前年同四半期比110.5%増）、経常利益は754,655千円（前年同四半期比132.6%増）、親会社株主に

帰属する四半期純利益は535,542千円（前年同四半期比237.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 日本

日本においては、新設住宅着工戸数は昨年の消費税増税の反動減もあり、今年6月まで12カ月連続で前年より減少しました。加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部住宅設備機器の供給遅れから建物本体工事の遅延等によりエクステリア関連が伸び悩むなか、「STAY HOME」の影響で家庭菜園やリビングガーデンのニーズが高まり、量販店およびeコマースでの売上高が増加したことから、売上高は8,322,056千円（前年同四半期比2.1%増）となりました。セグメント利益においては、営業スタイルが変化することで営業経費の減少および販促費用の見直しを図りながら、効率的かつ有効的に使用できるデジタルトランスフォーメーションへの取り組み等により販売費及び一般管理費が前年同四半期並みとなったものの原価率が低減されたことから、462,992千円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

#### 欧州

欧州においても、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、ロックダウンとなる地域が出るなか、日本と同様に家庭菜園やリビングガーデンのニーズが高まりホームセンターおよびeコマースでの売上高が増加したことから、売上高は467,964千円（前年同四半期比29.9%増）となりました。セグメント利益においては、商流の変化で粗利率が改善したことや販管費が抑制されたことから55,385千円（前年同四半期は191,714千円のセグメント損失）となりました。

#### 中国

中国においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、現地の製造子会社が一時操業停止となり2月17日には再稼働できたものの、材料調達等に時間がかかり生産が遅延したことから売上高は508,328千円（前年同四半期比5.0%減）となりました。セグメント利益においては、原価率の低減により172,840千円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

#### 韓国

韓国においては、エクステリア関連商品が順調に推移するなか、ネット販売が順調に伸びたことから、売上高は81,234千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。セグメント損失においては、今後の売上拡大を想定した事務所兼倉庫の移転に伴う賃料等の増加により10,917千円（前年同四半期は19,043千円のセグメント損失）となりました。

#### 米国

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅勤務となり自社倉庫出荷に制限がかかるなか、委託物流センターからの対応でネット販売が順調に推移したことから売上高は249,815千円（前年同四半期比0.7%増）となりました。セグメント利益においては売上が増加したことや人件費の減少や展示会の中止等、販管費が減少したことから35,445千円（前年同四半期比116.2%増）となりました。

#### その他

その他においては、新型コロナウイルス感染症の影響でインドがロックダウンし売上が伸び悩むなか、オーストラリアにおいてネット販売およびガーデンセンター向け販売が順調に推移したことから売上高は77,217千円（前年同四半期比73.1%増）となりました。セグメント損失においては、8,925千円（前年同四半期は13,603千円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,177,286千円（前連結会計年度末と比べ1,542,745千円増）となりました。

流動資産においては、新型コロナウイルス感染症の影響で自宅で過ごす時間が増えたことからリビングガーデン関連商品の販売がeコマースを中心に伸長したことから、受取手形及び売掛金が増加したことや、売上増加に伴いたな卸資産が減少した結果、12,687,374千円（前連結会計年度末と比べ1,587,516千円増）となりました。

固定資産においては、九江高秀園芸製品有限公司の工場拡大などにより建物及び構築物が増加するなか、既存の固定資産の償却が進んだことから、7,489,911千円（前連結会計年度末と比べ44,771千円減）となりました。

流動負債においては、売上高増加に伴う仕入増により支払手形及び買掛金等が増加した結果、9,595,814千円（前連結会計年度末と比べ313,105千円増）となりました。

固定負債においては、設備投資に伴う長期借入金が増加や新型コロナウイルス感染症に対処すべく財務強化を図るため長期借入金が増加した結果、1,561,205千円（前連結会計年度末と比べ903,283千円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,181,247千円増加し、3,971,394千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動による資金の増加は、1,018,028千円（前年同四半期は821,221千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が760,329千円（前年同四半期は323,308千円）となったことや、たな卸資産の減少額が330,461千円（前年同四半期は65,314千円の減少）、また売上債権の増加額1,096,556千円（前年同四半期は632,527千円の増加）となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動における資金の支出は、210,274千円（前年同四半期は308,672千円の支出）となりました。これは主に中国製造子会社の工場増築による有形固定資産の取得による支出が132,694千円（前年同四半期は225,051千円の支出）となったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動による資金の収入は、411,036千円（前年同四半期は300,501千円の支出）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を考慮し運転資金の増強を行ったことにより長期借入金による収入が1,050,000千円（前年同四半期は - 千円）となったことや、コミットメントラインの枠に余裕を持たせるために短期借入金の返済による支出が9,546,150千円（前年同四半期は10,392,858千円の支出）となったこと等によるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,679,814	14,679,814	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	14,679,814	14,679,814		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月20日		14,679		1,820,860		1,843,683

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年7月20日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	14.3
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	5.8
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	518	3.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	507	3.5
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	198	1.4
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	192	1.3
橋本総業ホールディングス株式 会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.2
高岡友貴	和歌山県海南市北赤坂	150	1.0
計		5,114	35.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年7月20日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,573,700	145,737	
単元未満株式	普通株式 4,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,679,814		
総株主の議決権		145,737	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2020年7月20日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101,400		101,400	0.69
計		101,400		101,400	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月21日から2020年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月21日から2020年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,790,147	3,971,394
受取手形及び売掛金	2,299,288	3,135,558
電子記録債権	569,034	709,243
商品及び製品	3,279,866	2,911,629
仕掛品	348,284	356,736
原材料及び貯蔵品	1,149,916	1,133,955
その他	788,249	590,280
貸倒引当金	124,930	121,422
流動資産合計	11,099,858	12,687,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,178,752	3,462,561
土地	1,011,042	1,008,968
建設仮勘定	468,250	120,927
その他(純額)	1,025,493	965,862
有形固定資産合計	5,683,539	5,558,320
無形固定資産		
のれん	119	15,000
その他	331,153	345,449
無形固定資産合計	331,273	360,449
投資その他の資産		
投資有価証券	218,790	218,889
繰延税金資産	275,219	209,176
その他	1,048,504	1,165,401
貸倒引当金	22,643	22,325
投資その他の資産合計	1,519,870	1,571,142
固定資産合計	7,534,683	7,489,911
資産合計	18,634,541	20,177,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,897	3,244,074
短期借入金	2 4,891,954	2 4,551,950
1年内返済予定の長期借入金	165,948	242,737
未払法人税等	163,689	135,853
賞与引当金	66,129	70,651
その他	1,122,089	1,350,548
流動負債合計	9,282,709	9,595,814
固定負債		
長期借入金	62,616	956,810
退職給付に係る負債	6,478	6,725
資産除去債務	208,814	210,017
その他	380,012	387,651
固定負債合計	657,921	1,561,205
負債合計	9,940,630	11,157,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,860	1,820,860
資本剰余金	1,862,014	1,862,014
利益剰余金	4,620,390	5,010,149
自己株式	26,529	26,529
株主資本合計	8,276,736	8,666,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,690	96,652
繰延ヘッジ損益	40,516	13,667
為替換算調整勘定	98,901	83,175
退職給付に係る調整累計額	93,692	73,872
その他の包括利益累計額合計	329,800	267,368
新株予約権	1,324	1,902
非支配株主持分	86,049	84,499
純資産合計	8,693,910	9,020,267
負債純資産合計	18,634,541	20,177,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月21日 至2019年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月21日 至2020年7月20日)
売上高	1 9,406,705	1 9,706,617
売上原価	5,393,928	5,361,502
売上総利益	4,012,777	4,345,115
販売費及び一般管理費	2 3,624,860	2 3,528,404
営業利益	387,917	816,710
営業外収益		
受取利息	5,097	3,956
受取配当金	1,472	1,809
受取手数料	21,463	21,912
その他	33,956	27,469
営業外収益合計	61,989	55,147
営業外費用		
支払利息	45,851	44,509
為替差損	48,733	49,604
コミットメントフィー	7,415	3,099
その他	23,448	19,988
営業外費用合計	125,447	117,202
経常利益	324,458	754,655
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	7,129
特別利益合計	-	7,129
特別損失		
固定資産除却損	1,106	61
減損損失	43	1,394
特別損失合計	1,150	1,456
税金等調整前四半期純利益	323,308	760,329
法人税、住民税及び事業税	132,886	136,486
法人税等調整額	30,139	87,474
法人税等合計	163,025	223,961
四半期純利益	160,282	536,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,659	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,623	535,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)
四半期純利益	160,282	536,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,694	37
繰延ヘッジ損益	15,159	26,849
為替換算調整勘定	100,139	18,100
退職給付に係る調整額	53,313	19,819
その他の包括利益合計	17,972	64,806
四半期包括利益	142,310	471,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,128	473,111
非支配株主に係る四半期包括利益	818	1,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	323,308	760,329
減価償却費	258,192	357,124
のれん償却額	239	1,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	3,800
賞与引当金の増減額(は減少)	2,465	4,522
受取利息及び受取配当金	6,570	5,765
支払利息	45,851	44,509
為替差損益(は益)	309	29,266
固定資産除却損	1,106	61
減損損失	43	1,394
売上債権の増減額(は増加)	632,527	1,096,556
たな卸資産の増減額(は増加)	65,314	330,461
その他の資産の増減額(は増加)	121,726	49,527
仕入債務の増減額(は減少)	595,874	452,110
その他の負債の増減額(は減少)	193,088	229,508
未払消費税等の増減額(は減少)	45,098	55,669
その他	6,176	7,730
小計	928,927	1,217,576
利息及び配当金の受取額	6,570	5,765
利息の支払額	45,415	40,990
法人税等の支払額	68,860	164,323
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>821,221</b>	<b>1,018,028</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	225,051	132,694
無形固定資産の取得による支出	51,335	82,091
投資有価証券の取得による支出	152	152
その他	32,132	4,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>308,672</b>	<b>210,274</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,405,058	9,237,700
短期借入金の返済による支出	10,392,858	9,546,150
長期借入れによる収入	-	1,050,000
長期借入金の返済による支出	119,566	79,018
配当金の支払額	145,783	145,783
その他	47,351	105,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300,501</b>	<b>411,036</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,869	37,543
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>179,178</b>	<b>1,181,247</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,993	2,790,147
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,390,171</b>	<b>3,971,394</b>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	143,942千円	135,596千円

## 2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,430,000千円	8,330,000千円
借入実行残高	4,311,933	3,880,484
差引額	3,118,067	4,449,516

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 前第2四半期連結累計期間(自2019年1月21日至2019年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年1月21日至2020年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月21日 至2019年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月21日 至2020年7月20日)
給与及び賞与	1,044,391千円	1,086,032千円
賞与引当金繰入額	55,132	56,379
貸倒引当金繰入額	4,428	1,077
減価償却費	166,221	178,628
退職給付費用	36,147	11,905

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)
現金及び預金	3,390,171千円	3,971,394千円
現金及び現金同等物	3,390,171	3,971,394

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月21日 至 2019年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月13日 定時株主総会	普通株式	145,783	10.0	2019年1月20日	2019年4月15日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月9日 定時株主総会	普通株式	145,783	10.0	2020年1月20日	2020年4月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月21日 至 2019年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,151,085	360,205	535,342	67,344	248,114	9,362,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,944	54,339	1,099,877		2,987	1,375,148
計	8,369,029	414,544	1,635,220	67,344	251,101	10,737,240
セグメント利益又は損失( )	370,081	191,714	157,581	19,043	16,392	333,296

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	44,613	9,406,705		9,406,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,375,148	1,375,148	
計	44,613	10,781,854	1,375,148	9,406,705
セグメント利益又は損失( )	13,603	319,692	68,224	387,917

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去95,172千円、たな卸資産の調整額 26,661千円、のれんの償却額 239千円および貸倒引当金の調整額 47千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,322,056	467,964	508,328	81,234	249,815	9,629,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,928	5,555	1,030,406		5,548	1,260,439
計	8,540,985	473,520	1,538,735	81,234	255,363	10,889,839
セグメント利益又は損失( )	462,992	55,385	172,840	10,917	35,445	715,747

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	77,217	9,706,617		9,706,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,260,439	1,260,439	
計	77,217	10,967,057	1,260,439	9,706,617
セグメント利益又は損失( )	8,925	706,821	109,888	816,710

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去78,522千円、たな卸資産の調整額31,105千円、のれんの償却額 119千円および貸倒引当金の調整額380千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	10円88銭	36円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	158,623	535,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	158,623	535,542
普通株式の期中平均株式数(株)	14,578,329	14,578,329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月2日

株式会社タカショー  
取締役会御中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上由香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2020年1月21日から2021年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月21日から2020年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月21日から2020年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の2020年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。